

平成29年度

# 主要施策の成果説明書

南会津地方広域市町村圏組合

# 目 次

ページ

1. 総 論	1
一般会計決算収支の状況	3
ふるさと市町村圏事業特別会計決算収支の状況	4
地域医療支援センター特別会計決算収支の状況	5
あいづふるさと基金事業特別会計決算収支の状況	6
2. 各部門別施策	7
一、総務関係	7
二、企画振興関係	7
(1) ふるさと市町村圏広域活動事業関係	7
(2) あいづふるさと市町村圏基金事業関係	11
三、民生関係	14
四、衛生関係	15
五、消防関係	16
◎消防事業実施内容等	18
(1) 署所、管轄区域	18
(2) 消防吏員異動状況	18
(3) 消防学校等に教育のため派遣	18
(4) 教育訓練実施状況	19
(5) 署所人員配置	19
(6) 火災発生件数及び損害額	21
(7) 火災原因別件数	21
(8) 署所別火災発生件数及び損害額	22
(9) 危険物関係申請件数及び手数料	23
(10) 建築同意事務状況	24
(11) 特殊建築物及び一般住宅等火災予防立ち入り検査実施状況	24
(12) 火災出動状況	25
(13) 救急業務開始以来の出動	29
六、教育委員会関係	33
(1) 教育委員会開催	33
(2) 語学指導等を行う外国青年招致事業	33
(3) 視聴覚ライブラリー事業	34
七、地域医療支援センター関係	36
附 表	37
平成 29 年度一般会計歳入歳出内訳	38
平成 29 年度ふるさと市町村圏事業特別会計歳入歳出内訳	40
平成 29 年度地域医療支援センター特別会計歳入歳出内訳	41
平成 29 年度あいづふるさと基金事業特別会計歳入歳出内訳	43
地方債現在高の状況	44
公金の保管状況	44

# 1. 総論

本組合では、地域の活力向上のため、ふるさと市町村圏基金の果実を活用した広域活動事業を実施し、更に住民の安心安全を守る常備消防業務、国際化時代に対応した人材を育成する語学指導等を行う外国青年招致事業、救急医療在宅当番医制運営委託事業を実施するとともに、地域医療支援センターによる第一次医療の補完的な業務、構成町村の保健・福祉事業等への支援及び訪問診療等の医療支援活動、介護保険制度における介護認定審査会の運営などを実施しました。

あいづふるさと基金事業は、積み立てた基金の果実によって会津17市町村のふるさと運動として、あいづふるさと市町村圏協議会が主体となって各種ソフト事業を実施しました。

新消防庁舎建設事業については、基本設計・実施設計業務、地質調査業務、用水路付替え測量設計、地下水調査業務、並びに消防指令システム・デジタル無線移設工事実施設計業務を実施しました。

また、国庫補助金の交付を受け、消防署下郷出張所配備のポンプ自動車から水槽付ポンプ自動車に更新事業を実施しました。

予算の執行については、町村の置かれている財政状況等をよく認識した上で、極力経費削減に努め、限られた財源を効果的・効率的に活用し、事業推進を図りながら、効率的な予算執行に努めました。

以下、平成29年度の決算の主な概要は、次のとおりです。

一般会計決算の歳入総額は、1,017,518千円で、前年度に比較して139,888千円(15.9%)の増、歳出総額は、1,005,095千円で前年度に比較して144,886千円(16.8%)の増となり、歳入歳出差引額は、12,423千円となっています。決算額が増加した主な理由は、新消防庁舎建設事業の開始に伴うものです。

ふるさと市町村圏事業特別会計決算の歳入総額は、3,962千円で前年度に比較して1,751千円(30.6%)の減、歳出総額は、3,450千円で前年度に比較して2,198千円(38.9%)の減となり、歳入歳出差引額は、512千円となっています。決算額が減少した主な理由は、金利の低下による基金利息の減少に伴うものです。

地域医療支援センター特別会計決算の歳入総額は、46,493千円で前年度に比較して2,404千円(4.9%)の減、歳出総額は、40,222千円で前年度に比較して5,251千円(11.5%)の減となり、歳入歳出差引額は、6,271千円となっています。

あいづふるさと基金事業特別会計決算の歳入総額は、2,397千円で前年度に比較して934千円(28.0%)の減、歳出総額は、2,384千円で前年度に比較して934千円(28.1%)の減となり、歳入歳出差引額は、13千円となっています。

各会計の決算収支の内訳は、次の第1表が歳入決算内訳で第2表が歳出性質別決算内訳となっています。

## 一 般 会 計 決 算 収 支 の 状 況

第 1 表

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
分担金及び負担金	955,134	93.9	828,496	94.4	126,638	15.3
使用料及び手数料	793	0.1	731	0.1	62	8.5
国庫支出金	12,359	1.2	10,310	1.2	2,049	19.9
県支出金	807	0.1	815	0.1	△ 8	△ 1.0
財産収入	255	0.0	562	0.1	△ 307	△ 54.6
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	10,300	1.0	7,100	0.8	3,200	45.1
繰越金	17,421	1.7	20,427	2.3	△ 3,006	△ 14.7
諸収入	20,449	2.0	9,189	1.0	11,260	122.5
地方債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	1,017,518	100.0	877,630	100.0	139,888	15.9

第 2 表

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
人件費	734,423	73.1	715,884	83.2	18,539	2.6
物件費	68,362	6.8	67,308	7.8	1,054	1.6
維持補修費	841	0.1	2,107	0.2	△ 1,266	△ 60.1
扶助費	7,770	0.8	7,540	0.9	230	3.1
補助費等	8,307	0.8	8,447	1.0	△ 140	△ 1.7
普通建設事業費	176,592	17.5	48,623	5.7	127,969	263.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金	8,800	0.9	10,300	1.2	△ 1,500	△ 14.6
歳出合計	1,005,095	100.0	860,209	100.0	144,886	16.8

## ふるさと市町村圏事業特別会計決算収支の状況

第 1 表

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
基 金 収 入	1,600	40.4	5,014	87.8	△ 3,414	△ 68.1
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,296	57.9	620	10.8	1,676	270.3
繰 越 金	66	1.7	79	1.4	△ 13	△ 16.5
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	3,962	100.0	5,713	100.0	△ 1,751	△ 30.6

第 2 表

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
物 件 費	1,384	40.1	3,569	63.2	△ 2,185	△ 61.2
補 助 費 等	2,000	58.0	2,000	35.4	0	0.0
積 立 金	66	1.9	79	1.4	△ 13	△ 16.5
歳 出 合 計	3,450	100.0	5,648	100.0	△ 2,198	△ 38.9

## 地域医療支援センター特別会計決算収支の状況

第 1 表

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
診 療 収 入	9,733	20.9	10,608	21.7	△ 875	△ 8.2
使用料及び手数料	248	0.5	274	0.6	△ 26	△ 9.5
分担金及び負担金	11,840	25.5	10,210	20.9	1,630	16.0
県 支 出 金	7,000	15.1	7,000	14.3	0	0.0
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	3,424	7.4	5,847	11.9	△ 2,423	△ 41.4
諸 収 入	14,248	30.6	14,958	30.6	△ 710	△ 4.7
歳 入 合 計	46,493	100.0	48,897	100.0	△ 2,404	△ 4.9

第 2 表

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
人 件 費	29,899	74.3	34,231	75.3	△ 4,332	△ 12.7
物 件 費	9,332	23.2	10,042	22.1	△ 710	△ 7.1
扶 助 費	180	0.5	260	0.6	△ 80	△ 30.8
補 助 費 等	811	2.0	940	2.0	△ 129	△ 13.7
普通建設事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	40,222	100.0	45,473	100.0	△ 5,251	△ 11.5

## あいづふるさと基金事業特別会計決算収支の状況

第 1 表

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
財 産 収 入	742	31.0	1,100	33.0	△ 358	△ 32.5
繰 入 金	1,642	68.5	2,218	66.6	△ 576	△ 26.0
繰 越 金	13	0.5	13	0.4	0	0.0
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	2,397	100.0	3,331	100.0	△ 934	△ 28.0

第 2 表

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
補 助 費 等	1,642	68.9	2,218	66.8	△ 576	△ 26.0
積 立 金	742	31.1	1,100	33.2	△ 358	△ 32.5
歳 出 合 計	2,384	100.0	3,318	100.0	△ 934	△ 28.1



## 2. 各部門別施策

部門ごとの施策については、次のとおりです。

### 一、総務関係

- (1) 財政運営にあたっては町村の逼迫した財政事情を勘案し、効率的な予算執行に努めました。
- (2) 組合議会の開催  
定例会2回（8月28日、2月23日）  
臨時会3回（6月1日、11月6日、1月16日）  
全員協議会4回（8月28日、11月6日、12月2日、3月26日）
- (3) 行政視察等の実施  
広域議会議員行政視察（7月12日 新潟県魚沼市）
- (4) 管理者会の開催  
管理者会11回  
（5月11日、8月8日、9月28日、10月13日、11月6日、  
11月29日、1月16日、2月8日、2月23日、2月28日、  
3月26日）
- (5) 決算審査、定期監査及び例月検査の実施
- (6) 広報「南会津広域圏」第51号を発行
- (7) ホームページによる情報提供

### 二、企画振興関係

#### (1) ふるさと市町村圏広域活動事業関係

南会津地方ふるさと市町村圏広域活動事業として、ふるさと市町村圏基金10億円の果実により、次の事業を実施しました。事業内容は、次表執行状況のとおりです。

#### ① 広域観光事業（委託先：会津高原ふるさと推進協議会）

##### ア) 広域案内地図作成配布事業

会津高原の観光PRを図るため、4町村の案内地図（交通機関情報及び鉄道のダイヤ等を掲載）を作成するとともに、会津高原地域及び県内外の観光案内所・沿線各駅、主要観光客立ち寄り施設に配布し、この地域を訪れた観光客に対する情報の提供と会津高原地域への誘客を促進しました。

▽作成物 会津高原地域の案内地図（ようこそ会津高原）

▽発行部数 35万部（年1回発行 通年版35万部）

## ② 広域産業振興事業

### ア) 地域紹介事業（町村紹介コーナー）

会津田島駅構内の町村紹介コーナーにおいて、南会津地方各町村の紹介を行いました。

## ③ 地域間交流事業（補助先：南会津着地型観光推進協議会）

### ア) 南会津ライン号（観光タクシープラン）による二次交通の確保

タクシーで南会津4町村をめぐる観光タクシープランを造成し、大勢の方に南会津の四季折々の魅力と観光スポットを紹介しました。（実績：229人76件）

### イ) 奥会津昔ばなしの会による「語り部列車」

奥会津地方独特の訛りによる昔話は、乗車されていたお客様に大好評でした。（実績：5月13日～7月15日 延べ10回実施）

### ウ) 首都圏イベント等

#### a) 首都圏観光誘客プロモーション事業

リバティ会津の会津田島駅への乗り入れを契機とした誘客を図るため、東武鉄道広告、旅行雑誌等の媒体を活用した広告宣伝を実施しました。

##### ・東武鉄道デジタルサイネージ

掲示期間 4月1日～30日

掲示場所 とうきょうスカイツリー・押上・浅草・北千住・新越谷・大宮・柏・船橋・朝霞台（全9駅39面）

掲出時間 10分毎に15映像広告3回

また、リバティ会津1番列車を利用されたお客様に対して、地酒（会津酒造、男山酒造、国権酒造、花泉酒造）、郷土料理（しんごろう、豚汁、クジラ汁、そばおやき、岩魚）でのおもてなしを実施しました。

開催期日 4月21日

開催場所 会津田島駅前広場

#### b) まるごと南会津観光PRフェア

上野恩賜公園という全国各地から観光客が集まる場所で首都圏イベントを開催し、南会津地方の知名度の向上及び観光誘客に努めました。

開催期日 11月18日～19日

開催場所 東京都 上野恩賜公園

実施状況 参集者 30,000人

c) ふくしま大交流フェスタ参加事業

福島県主催のふくしま大交流フェスタに参加し、安心安全な南会津地方の食材のPR、観光地のPRを実施しました。

開催期日 12月23日  
開催場所 東京都 東京国際フォーラム ホールE  
実施状況 参加者 町村等19名  
会場来訪者 14,000人（主催者発表）

d) 「南会津へようこそ」ライン号パンフレット

二次交通確保対策として実施したライン号(予約バス：南会津、下郷、只見、檜枝岐の4コース)のパンフレットを作成し、観光客に配布し周知を行いました。制作部数7,000部

e) 「おいでよ！南会津。」自然環境学びの首都づくり事業

県内外の子どもたちに南会津地方のすばらしい自然を体験させ、美しい自然のある南会津地方のファン獲得を目指すため、環境学習の拠点として情報発信に努め、教育旅行に対する助成を行いました。（延べ宿泊者数合計11,548人）

f) おもてなし向上支援事業

観光客へのおもてなしを向上させるための支援事業に対する補助を行いました。

主な事業) 南会津町観光協会：観光ガイド用拡声器購入補助  
下郷町観光協会：観光ガイド用時代衣裳作成補助  
只見町観光まちづくり協会：アウトドアガイド育成事業補助

平成29年度 南会津地方ふるさと市町村圏 広域活動計画執行状況

(単位：千円)

事業の種類	事業名	事業実施の内容	事業実施主体	総事業費	左の財源内訳		備考
					その他	一般財源 (特別会計)	
広域観光事業	○会津高原観光案内地図作成事業	ようこそ会津高原作成配布 ・年1回発行35万部	広域圏組合	1,173		1,173	(委託団体) 会津高原ふるさと 推進協議会
広域産業振興事業	○地域紹介事業	会津田島ふれあいステーションプラザ内に設置の町村紹介コーナーの運営(賃借料)	広域圏組合	210		210	(設置場所) 会津田島ふれあい ステーションプラザ内
地域間交流事業	○都市との交流事業	南会津地方において広域的に実施される都市間交流促進事業助成を行った。	広域圏組合	2,000		2,000	南会津着地型観光 推進協議会 2,000,000円
○基金造成				66		66	
○旅費				1		1	
	合 計			3,450		3,450	

## (2) あいづふるさと基金事業関係

会津地域の振興整備に資する地域振興事業を推進するため、会津若松地方広域市町村圏整備組合、喜多方地方広域市町村圏組合と本組合とで積み立てた基金30億円の果実により、あいづふるさと市町村圏協議会において、次の事業を実施しました。

〈基金の内訳〉

会津若松地方	2,004,900千円
喜多方地方	657,000千円
南会津地方	338,100千円

### (地域資源の活用PR)

#### ① あいづイメージアップ作戦事業

##### ア) 駅カフェ発・自慢できる会津発信事業

JR七日町駅舎内に開設した会津17市町村のアンテナショップ「駅カフェ」の運営について支援を継続して実施しました。駅カフェにおいては、アンテナショップとしての地域製品の販売やPR以外にも、圏域内の観光・イベントの情報を発信するインフォメーションの機能を活かし、次の事業を実施しました。

- ・圏域内の観光、イベントなどの情報提供

##### イ) ホームページ「パーフェクトあいづ」の運営

会津17市町村を紹介するホームページとして、圏域内の旬なイベント、観光施設、自然、アクセス方法などの情報提供を行いました。また、これまでに発行した「会津酒蔵図鑑」や「会津温泉図鑑・改訂版」、「会津ものづくりマガジン I's」、「会津仏像ガイド」などをデジタルブック化して掲載しました。

##### ウ) 瓦燈貸出事業

協議会所有の瓦燈を構成市町村や民間団体、地域おこし団体へ無料で貸し出し、地域おこしイベントや、まちづくり活動に活用されました。

貸出件数：5件 延453個

#### ② 地域資源活用事業

##### ア) 会津地域経済循環推進協議会への支援

会津地域の主要産業である「農業と食」に携わる農家や食品加工業者、小売業者、サービス業者等のネットワーク作りや会津地域内での循環型経済の実現を図ることを目的として設立された「会津地域経済循環推進協議会」の活動を支援しました。

平成29年度も引き続き、イオン株式会社との地域貢献協定を活かして、農業者及び加工業者等を対象に人材育成セミナー、研究会、商談会などを

開催しました。

#### イ)会津酒蔵図鑑の増刷

会津のブランド力にもなっている「会津の清酒」の歴史・特徴等について、より深く理解していただくため、会津管内の酒蔵を紹介する冊子「会津酒蔵図鑑」を5,000部増刷し、市町村、道の駅等に配布しました。

### ③観光物産振興事業

#### ア)観光物販キャンペーン等への支援

「極上の会津プロジェクト協議会」と連携し、首都圏等で開催される全会津を対象とした「観光・物販キャンペーン」に協賛しました。

##### ・産地と技の饗宴「会津フェア」

2月1日～3月31日 ホテルメトロポリタンエドモント、  
ホテルメトロポリタン丸の内、  
ホテルメトロポリタン（池袋）

##### ・エドモント雪まつり

2月5日 ホテルメトロポリタンエドモント

### （文化の創造・発信）

#### ①地域密着型情報誌発行事業

##### ア) 会津ものづくりマガジン I' s（あいづ）発行

会津に暮らす人々に、ふるさとの良さを知り、再発見してもらうことを目的とした地域密着型の情報誌を年3回（各10,000部）発行しました。

##### 【2017 秋号】 特集 『いのちを活かすおぜしかプロジェクト』

- ・クラフトイベントへいこう。（こどものための桐のもの）
- ・猪苗代クラフトビール the17846

##### 【2018 冬号】 特集 『想いをつむぐ会津青木木綿プロジェクト』

- ・クラフトイベントへいこう。（只者じゃないブランド）
- ・喜多方給食椀

##### 【2018 春号】 特集 『地域を巻き込む車麩ラスクプロジェクト』

- ・クラフトイベントへいこう。（春待ちびとのまたたびもの）
- ・たのせ集落ヤマメ釜めしの素

配布先：各市町村、観光施設、高速道路SA・PA、JR東日本会津鉄道、旅行代理店、県内「道の駅」など約130施設

### （まちづくりネットワークの構築）

#### ①地域づくり・地域おこし応援事業

##### ア)地域づくり応援事業

会津地域の活性化を目指したもので、創造性及び広域的な波及効果のあるソフト事業を支援しました。

事業補助：13件（申請件数24件）

(あいづふるさと基金廃止に伴う基金返還及び事業の対応について)

①あいづふるさと基金事業については、あいづふるさと市町村圏協議会において、基金果実を利用して事業を実施しておりましたが、平成29年度末をもってあいづふるさと市町村圏協議会を解散し、基金を福島県及び構成市町村に返還することとしました。

・基金返還金（原資と運用益）

福島県	22,540,000円
南会津町	191,351,448円
下郷町	72,256,592円
只見町	52,264,649円
檜枝岐村	5,997,583円
合計	344,410,272円

②あいづふるさと市町村圏協議会において実施していた事業については、以下の通り整理されました。

ア) JR七日町駅舎ある会津17市町村のアンテナショップ「駅カフェ」は、会津若松市の支援により継続。

イ) 協議会ホームページ「パーフェクトあいづ」は解散に合わせて廃止。

ウ) 協議会所有の「瓦燈」については、市町村及び希望する団体に譲渡。

エ) 「会津地域経済循環推進協議会」は、各町村が負担金を支出し継続。

オ) 「会津ものづくりマガジン I's」「会津酒蔵図鑑」「会津温泉図鑑」「会津仏像ガイド」などの著作権は、「極上の会津プロジェクト協議会」に移譲。

### 三、民生関係

#### (1) 老人ホーム入所判定委員会に関する事務

介護保険法の施行に伴い特別養護老人ホームの入所判定は、主に介護保険制度下において実施され、現在、養護老人ホーム等に係る措置入所の判定を実施しています。

##### ① 判定委員（7名）

- 医師
- 南会津保健福祉事務所福祉担当課長
- 構成町村の福祉担当課長
- 特別養護老人ホーム施設長代表者

##### ② 老人ホーム入所判定委員会の結果について

区分	実施月日	依頼件数	判定結果		
			養護老人ホーム対象	入所対象外	保留
	—	—			
合計		—			

※平成29年度の実施はありません。

#### (2) 介護認定審査会に関する事務

平成12年4月1日からの介護保険制度実施に伴い、介護認定審査会事務を共同処理事務とし、平成11年10月から要支援・要介護認定の審査判定（二次判定）を実施しています。

- 介護認定審査会委員 計27名（うち医師15名、医師以外の者12名）
- 介護認定審査会合議体は、3合議体で実施しています。

##### ① 合議体の設置内容

分野	職種（資格）	第1合議体		第2合議体		第3合議体	
		定数	無任所	定数	無任所	定数	無任所
医療	医師	3名	2名	3名	2名	3名	2名
保健	保健師又は看護師等	2名		2名		2名	
福祉	社会福祉施設長資格 介護福祉士等	2名		2名		2名	
合計		7名	2名	7名	2名	7名	2名

※合議体の医師3名については、ローテーションにより1審査会に1名が出席。また、無任所の医師委員は3ヶ月ごとに2名ずつの入替制。



② 審査判定の結果

審査判定 依頼 件数	非 該 当	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	再 調 査	審 査 会 開 催 数
件 1,732	件 7	件 191	件 241	件 311	件 310	件 205	件 233	件 232	件 2	回 90

四、衛生関係

○ 救急医療対策在宅当番医制運営事業

初期救急医療体制の確立を図るため、救急医療対策在宅当番医制運営事業を郡医師会へ委託しました。

(1) 委託金額 1,066,000円

(2) 委託期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの毎日曜日（午前中）

(3) 日曜当番医院 11医院による当番制により実施

- ① 高橋医院（南会津町田島）
- ② (医)みぎわ会 長谷川医院（南会津町田島）
- ③ 馬場医院（南会津町田島）
- ④ (医)きむらクリニック（南会津町田島）
- ⑤ 耳鼻咽喉科あべクリニック（南会津町田島）
- ⑥ (医)社団仁嘉会 舘岩愛輝診療所（南会津町湯ノ花）
- ⑦ (医)社団まごころ 伊南小野木クリニック（南会津町古町）
- ⑧ (医)南嶺会 なかやクリニック（南会津町片貝）
- ⑨ (医)正生会 佐藤医院（下郷町）
- ⑩ (医)社団 芳賀医院（下郷町）
- ⑪ 只見町国民健康保険朝日診療所（只見町）

## 五、消防関係

### (1) 火災・救急・救助出場について

平成29年度の各出動件数は、火災出動10件、救急出動1,578件、救助出動82件、その他出動（ヘリ支援・危険排除等）71件でした。

各出動の増減については、昨年度より救急出動7件の増、火災出動3件の減、火災による損害額は78,885千円で、54,852千円の増となっています。

### (2) 職員研修について

平成29年度は、福島県消防学校における初任教育や専科教育、消防大学の自主防災組織育成コース、東京消防庁高度救助技術研修等に職員31名を派遣し専門的な知識を習得させ、資質の向上に努めるとともに、平成7年度から継続して救急救命東京研修所（救急救命士養成研修）に職員1名を派遣し、救急救命士の養成に努めています。また、救急救命九州研修所における指導救命士養成研修に1名を派遣し、救急救命士の資質向上に係る指導者の養成に努めました。なお、現在の救急救命士の有資格者は35名となります。（職員総数89名の約40%）

### (3) 職員の派遣について

平成29年4月から福島県消防学校に職員1名を平成30年度末までの2年間派遣し、現在消防学校教官として活躍しています。

### (4) 防災ヘリ及びドクターヘリとの連携活動について

尾瀬地区を初めとした山岳地帯における事故及び急病事案をはじめ、春の山菜・秋のキノコ採り等に係わる捜索事案において、防災ヘリを活用した連携活動を積極的に行っております。平成29年度の管内への消防防災ヘリコプターの出動件数は19件でした。

内訳は、山岳遭難事故（捜索を含む）18件、救急搬送等1件でした。

また、平成20年から福島県ドクターヘリの運航が開始され、ヘリコプターの機動力を有効活用するため、新潟ドクターヘリ・長岡ドクターヘリ等との連携も図りながら、交通事故や急病等の各種救急事案に要請を行っています。平成29年度は、管内で35回出動要請し、活動事案は26件でした。

### (5) 新消防庁舎の建設計画について

平成30年度・31年度の2カ年で建設予定の新消防庁舎建設事業につきましては、基本設計及び実施設計並びに建設予定地の地質調査等の業務を委託し、平成29年度中に予定された業務を全て完了しました。

#### ◎平成29年度新消防庁舎建設事業進捗状況

完了年月日	事業名	事業内容	事業費
平成29年12月6日	地質調査	庁舎建設予定地地質調査業務	4,254千円
平成29年12月6日	用水路付替え測量設計	敷地内暗渠水路の付替え測量設計業務	2,916千円

完了年月日	事業名	事業内容	事業費
平成 30 年 2 月 19 日	地下水調査	地下水熱等の利用に係る観測井戸調査業務 (日本環境協会補助事業)	11,664 千円 (内 10,000 千円補助)
平成 30 年 3 月 20 日	消防庁舎基本・実施設計	新消防庁舎及び主・副訓練塔の設計業務	90,720 千円
平成 30 年 3 月 30 日	消防指令システム・消防救急デジタル無線設備移設工事实施設計	庁舎移転に伴う消防指令システム・消防救急デジタル無線設備移設工事設計業務	2,484 千円

(6) 水槽付消防ポンプ自動車及び査察指導車の更新について

下郷出張所配備のポンプ自動車（平成 7 年配置）が配置から 22 年が経過し、ポンプ装置等の故障が頻発していることから、平成 29 年度緊急消防援助隊設備整備費の補助を受け、火災初期段階における早期対応等を図るため、水槽（1,800ℓ）付消防ポンプ自動車に更新しました。

また、平成 18 年南会津消防設備協会から寄贈され、本署配備の査察指導車として運用していた軽自動車を更新しました。

◎消防施設整備状況

取得年月日	事業名	事業内容	事業費	配置場所
平成 29 年 5 月 9 日	査察指導車の更新	更新時期を迎えた軽自動車の更新	1,156 千円	本 署
平成 29 年 8 月 30 日	自動体外式除細動器の更新	舘岩、檜枝岐分遣所救急車積載配置分の計画更新	2,700 千円	舘 岩 檜枝岐
平成 29 年 10 月 11 日	ホース乾燥塔撤去及び新設	下郷出張所に設置の鉄骨造ホース乾燥塔が老朽化したため撤去し、新たにコンクリート柱によるホース乾燥塔を整備	1,366 千円	下 郷
平成 30 年 3 月 20 日	下郷出張所屋根改修工事	下郷出張所庁舎雨漏り改修及び車庫物置増築	12,890 千円	下 郷
平成 30 年 3 月 26 日	水槽付消防ポンプ自動車の更新	更新時期を迎えたポンプ自動車を水槽（1800ℓ）付ポンプ自動車に更新	45,814 千円	下 郷

(7) 山岳救助隊の活動について

発足から 4 年目を迎えた南会津消防本部山岳救助隊は、山岳での救助事案及び行方不明者の捜索活動などあらゆる事案で活動しています。平成 29 年度は、山岳救助 20 件、捜索事案 6 件に出動しました。また、警察・消防団等の救助隊員との連携強化を図るため、勉強会や合同訓練も毎年継続して実施しており、現場活動における連携に努めています。

◎消防事業実施内容等

(1) 署所、管轄区域

署 所 名	管 轄 区 域
消 防 本 部 ・ 消 防 署	南 会 津 町 田 島 地 域
消 防 署 伊 南 出 張 所	南 会 津 町 伊 南 地 域 ・ 南 郷 地 域
消 防 署 只 見 出 張 所	只 見 町
消 防 署 下 郷 出 張 所	下 郷 町
消 防 署 舘 岩 分 遣 所	南 会 津 町 舘 岩 地 域
消 防 署 檜 枝 岐 分 遣 所	檜 枝 岐 村

(2) 消防吏員異動状況

採用者 平成29年度新規採用者・・・4名（定数86名、実数86名）

退職者 平成30年3月31日・・・7名

採用者 平成30年度新規採用者・・・10名（定数90名、実数89名）

(3) 消防学校等に教育のため派遣

① 消防大学校

○ 自主防災組織育成コース平成29年5月22日～5月26日（5日間）・・・1名

② 県消防学校

	教育訓練の種類	期 間	日 数	人 員
	初 任 教 育 (第79期)	平成29年 4月11日 ～ 9月28日	171日間	3名
専 科 教 育	危険物科 (第15期)	平成29年 6月19日 ～ 6月23日	5日間	1名
	救助科 (第19期)	平成29年10月 4日 ～ 11月 8日	36日間	1名
	救急科 (第25期)	平成29年10月24日 ～ 12月22日	60日間	3名
	火災調査科 (第26期)	平成29年11月 7日 ～ 11月22日	16日間	1名
特 別 教 育	機関科 (第 1期)	平成29年 4月24日 ～ 4月27日	4日間	2名
	ポンプ操法指導科 (第 5期)	平成29年11月14日 ～ 11月22日	9日間	2名
	指揮隊長科 (第 6期)	平成29年12月 4日 ～ 12月 8日	5日間	1名
	救命士処置拡大講習			
	静脈路確保 (第 3期)	平成29年 7月 3日 ～ 7月 7日	5日間	1名
	ビデオ喉頭鏡 (第 3期)	平成29年 7月10日	1日間	2名
	静脈路確保 (第 4期)	平成29年 7月24日 ～ 7月28日	5日間	2名
	ビデオ喉頭鏡 (第 4期)	平成29年 7月31日	1日間	2名
	救急救命士養成補助教育科			
	(第16期)	平成29年10月16日 ～ 10月20日	5日間	1名
中級幹部科 (第28期)	平成29年 6月 6日 ～ 6月14日	9日間	1名	
放射線基礎研修 (第12期)	平成29年 7月12日	1日間	2名	
放射線基礎研修 (第13期)	平成29年 7月13日	1日間	2名	
放射線基礎研修 (第14期)	平成29年 7月14日	1日間	2名	

- ③ 救急救命東京研修所
  - 救急救命士養成教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1名  
(後期 第53期) 平成29年9月1日～平成30年3月12日 (193日間)
- ④ 救急救命九州研修所
  - 指導救命士養成研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1名  
(平成29年度第1期) 平成29年5月15日～平成29年6月23日 (40日間)
- ⑤ 東京消防庁
  - 高度救助技術研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1名  
平成29年11月21日～平成29年11月22日 (2日間)

(4) 教育訓練実施状況

(ア) 郡内消防団員教育

- 婦人消防隊教養訓練 平成29年6月18日・・・・・・・・30名
- 消防団員基礎教育Ⅱ 平成29年9月24日・・・・・・・・70名

(イ) 講習会の実施

- 甲種防火管理者資格取得講習会 平成29年6月6日～7日・・・・・・・・32名
- 少年消防クラブリーダー研修会 (第32回)
  - 平成29年7月28日(管内)・・・・・・・・46名
- 危険物施設社員教育講座 平成29年8月21日・・・・・・・・13名
- 危険物取扱者受験準備講習会
  - 平成29年5月23日・・・・・・・・5名
  - 平成29年9月25日・・・・・・・・9名

(ウ) 救急講習会

- 70回実施・・・・・・・・1,440名受講
- 〔内、上級救命講習会 0回実施・・・・・・・・0名〕
- 普通救命講習会 47回実施・・・・・・・・863名〕
- 上級救命講習修了証取得者累計・・・・・・・・94名取得
- 普通救命講習修了証取得者累計・・・・・・・・9,806名取得

(5) 署所人員配置

(平成30年4月1日現在)

階 級	署 所							合 計
	本 署	伊 南 出 張 所	只 見 出 張 所	下 郷 出 張 所	舘 岩 分 遣 所	檜 枝 岐 分 遣 所		
消 防 司 令 長	1						1	
消 防 司 令	8	1	1	1			11	
消 防 司 令 補	11	3	3	3	2	2	24	
消 防 士 長	9	4	3	3	2	2	23	
消 防 副 士 長	2	1	1	1			5	
消 防 士	11	2	3	3	4	2	25	
合 計	42	11	11	11	8	6	89	

## (ア) 署、所消防車等配置表

(平成30年3月31日現在)

種別	署・所							合計
	本署	伊南出張所	只見出張所	下郷出張所	舘岩分遣所	檜枝岐分遣所		
指令車	1							1
広報車		1	1	1				3
ポンプ自動車	2 (1)	1 (1)	1	1 (1)				5 (3)
救助工作車	1							1
救急自動車	2 《1》	1 《1》	1 《1》	1 《1》	1	1		7 《4》
資器材搬送車	1							1
指揮支援車	1							1
輸送車	1							1
業務連絡車	1							1
査察指導車	1							1
合計	11 (1) 《1》	3 (1) 《1》	3 《1》	3 (1) 《1》	1	1		22 (3) 《4》
可搬式散水装置	20	8	11	6	4	3		52

※ ( ) 内は、水槽付きポンプ自動車の内数を示す。

※ 《 》 内は、高規格救急自動車の内数を示す。

## (イ) 無線関係

(平成30年3月31日現在)

機種等	署・所	基地局	卓上固定型 移動局	車載型 移動局	携帯型移動局			合計
					デジタル	防災相互波	署活系	
	本署		2 《1》	7	10	5	20	44 《1》
	伊南出張所		1	3	2		6	12
	只見出張所		1	3	2		6	12
	下郷出張所		1	3	2		6	12
	舘岩分遣所		1	1	1		2	5
	檜枝岐分遣所		1	1	1		2	5
	消防本部	1						1
	羽塩基地局	1						1
	沢田基地局	1						1
	高杖基地局	1						1
	南郷基地局	1						1
	只見基地局	1						1
	檜枝岐基地局	1						1
	合計	7	7 《1》	18	18	5	42	97 《1》

※ 《 》 内は、可搬型移動局の内数を示す。

(6) 火災発生件数及び損害額

(平成29年4月～平成30年3月)

区 分	月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
火 災 件 数		1	5		1			2	2		1	2		14
損 害 額		13,809	4,792		153			4,555	4,626		4	50,946		78,885
														千円

(7) 火災原因別件数

(平成29年4月～平成30年3月)

原 因	漏	電 氣 機 器	放 火 疑 い	た	ば	こ	た	き	火	こ	ん	ろ	そ	の	他	不 調	明 中	合 計
火 災 件 数	1	1	4		1			3			1					3		14
																		件

## (8) 署所別火災発生件数及び損害額

(平成29年4月～平成30年3月)

署所別	月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	区分	件数													
本署	火災件数	2							2				2		6
	損害額(千円)	425							4,555				50,946		55,926
伊南出張所	火災件数	1								2		1			4
	損害額(千円)	13,809								4,626		4			18,439
只見出張所	火災件数			1		1									2
	損害額(千円)			2		153									155
下郷出張所	火災件数														
	損害額(千円)														
館岩分遣所	火災件数			2											2
	損害額(千円)			4,365											4,365
檜枝岐分遣所	火災件数														
	損害額(千円)														
合計	火災件数	1		5		1			2	2		1	2		14
	損害額(千円)	13,809		4,792		153			4,555	4,626		4	50,946		78,885



## (9) 危険物関係申請件数及び手数料

(平成29年4月～平成30年3月)

種 別	件数	手数料(円)	
給油取扱所	設置許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
	変更許可申請手数料	6	156,000
	完成検査申請手数料	7	91,000
一般取扱所	設置許可申請手数料	1	39,000
	完成検査申請手数料	1	19,500
	変更許可申請手数料	4	97,500
	完成検査申請手数料	4	48,750
地下タンク貯蔵庫	設置許可申請手数料		
	完成検査申請手数料	1	13,000
	変更許可申請手数料	1	13,000
	完成検査申請手数料	1	6,500
屋内タンク貯蔵所	設置許可申請手数料		
	完成検査申請手数料	2	26,000
	変更許可申請手数料	2	26,000
	完成検査申請手数料		
移動タンク貯蔵所	設置許可申請手数料	3	78,000
	完成検査申請手数料	3	39,000
	変更許可申請手数料	2	26,000
	完成検査申請手数料	2	13,000
屋外タンク貯蔵所	設置許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
	変更許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
屋外貯蔵所	設置許可申請手数料	1	13,000
	完成検査申請手数料	1	6,500
	変更許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
仮貯蔵	承認申請手数料	10	54,000
仮使用	承認申請手数料	5	27,000
仮取扱	承認申請手数料		
タンク水压検査	申請手数料		
合 計		57	792,750

## (10) 建築同意事務状況(消防法第7条による同意件数)

(平成29年4月～平成30年3月)

種 別	新 築	増 築	改 築	増 改 築	移 増 改 築	増 用 途 改 変 築 更	模 大 規 様 模 修 替 繕	合 計
申 請 件 数	37	9				4	1	51
処 理 内 容	同 意	37	9			4	1	51
	不 同 意							
月 別 同 意 件 数	4月	5	1			1		7
	5月	4						4
	6月	3						3
	7月	6	1				1	8
	8月	1						1
	9月	3	1			1		5
	10月	3	2					5
	11月	3	1					4
	12月	3						3
	1月	1	1					2
	2月	2	1					3
	3月	3	1				2	6

## (11) 特殊建築物及び一般住宅等火災予防立ち入り検査実施状況

(平成29年4月～平成30年3月)

対 象 物 区 分	対象物数	立入検査数	延検査人員	延時間(h)
観 覧 場 ・ 集 会 場	30	23	46	19
遊 技 場 ・ 飲 食 店 ・ 店 舗 等	91	62	124	52
旅 館 ・ 寄 宿 舎 等	326	255	510	213
病 院 ・ 福 祉 施 設 ・ 保 育 所 ・ 幼 稚 園 等	62	52	104	43
学 校 ・ 図 書 館 ・ 美 術 館 等	41	31	62	26
公 衆 浴 場	7	5	10	4
工 場 ・ 車 庫 ・ 倉 庫 等	325	77	154	64
そ の 他 事 業 所	197	50	100	42
複 合 用 途 建 築 物	97	51	102	43
文 化 財 ・ 神 社 等	15	11	22	9
一 般 家 庭		59	118	49
危 険 物 施 設	272	189	378	158
合 計	1,463	865	1,730	722

※ 一般家庭とは、高齢者宅訪問数

(12) 火災出動状況

(ア) 消防業務開始以来の火災出動状況

(昭和49年度以降)

区分 年度別	火災種別					災数							
	一般 建物	林 野	車 両	そ の 他	合 計	住家				非住家			
						全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや
昭和49年度 ～ 平成19年度	416	147	42	131	736	126	44	121	20	100	29	77	7
平成20年度	7	2	1	4	14	2			4			1	1
平成21年度	5	5	3	8	21	2		3	1			2	
平成22年度	13	7	3	2	25	7		2	1	3		2	
平成23年度	8	4	1	2	15	2	2	2		1		2	1
平成24年度	13	1	3	3	20	5			3	2	1	1	1
平成25年度	10	1	3	5	19	5		2	1	2			1
平成26年度	4	3		3	10	3	1						
平成27年度	10	1	2	3	16	2	1	3		3		1	
平成28年度	7	1	2	3	13	2	2	1		1			1
平成29年度	7		1	2	10	7							
合計	500	172	61	166	899	163	50	134	30	112	30	86	12

## (イ) 町村別、年度別、火災出動状況

(昭和49年度以降)

年度別	南会津町					下郷町	只見町	檜枝岐村	管外	合計
	田島地域	舘岩地域	伊南地域	南郷地域	小計					
昭和49年度 ～ 平成19年度	306	47	43	60	456	161	103	16		736
平成20年度	5		1		6	4	4			14
平成21年度	6	1		2	9	7	4		1	21
平成22年度	10	1	2	1	14	3	7	1		25
平成23年度	6	1		1	8	6	1			15
平成24年度	5		2	2	9	7	4			20
平成25年度	7	2	2		11	3	5			19
平成26年度	3	1	2	1	7	1	2			10
平成27年度	4	3	2		9	5	1	1		16
平成28年度	5	1		1	7	1	5			13
平成29年度	5	1		3	9		1			10
合計	362	58	54	71	545	198	137	18	1	899

## (ウ) 署所・町村別、月別火災出動状況

(平成29年4月～平成30年3月)

署所別	町村別	月別												合計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
本署	南会津町 田島地域		2					1					2		5
	南会津町 南郷地域	1								2					3
	南会津町 伊南地域														
只見出張所	只見町		1												1
下郷出張所	下郷町														
舘岩分遣所	南会津町 舘岩地域		1												1
檜枝岐分遣所	檜枝岐村														
合	計	1	4					1	2				2		10

## (エ) 火災覚知別出動状況

(平成29年4月～平成30年3月)

覚知種別	1	1	9	携帯	1	1	9	一般加入	駆け込み	自己覚知	メール 119 FAX	合計
件数	8			2								10

## (オ) 消防業務開始以来の時間別火災出動状況

(昭和49年度以降)

時間	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	合
年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	計
昭和49年度 ～ 平成19年度	14	8	15	8	10	9	15	13	15	26	56	53	60	63	65	56	55	41	35	25	26	22	22	24	736
平成20年度			1	3	1					1				2	1		1		1		2	1			14
平成21年度							1	1		3	2		2	2	2	5	1		1					1	21
平成22年度						2				1		1	6	6	1	2	1		1	2	2				25
平成23年度				1	1			1	1		4	1		1		1		1	1	1	1				15
平成24年度	1		1		2				1		3		2	1	1	1	2	1	1		1	1	1		20
平成25年度	1	1							1	2	2			3	4		2	1	1					1	19
平成26年度		1								1	2	1					2		1					2	10
平成27年度	1							1			1	2	1	2	4		1	1					1	1	16
平成28年度		1		1					1	1		2	1		1	1	1	1		1	1				13
平成29年度			1							1			3		1			2	1					1	10
合計	17	11	18	13	14	11	16	16	19	36	70	60	75	80	80	66	66	48	43	29	33	25	28	25	899

## (カ) 月別・消防隊の出動状況

(平成29年4月～平成30年3月)

区分		月別												計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
火災出動	回数	1	4					1	2			2		10
	台数	5	22					4	10			8		49
	延人員	20	62					13	27			29		151
救急出動	回数	103	130	127	180	132	124	128	131	112	154	142	115	1,578
	台数	103	130	127	180	132	124	128	131	112	154	142	115	1,578
	延人員	309	391	369	540	394	368	381	392	338	462	427	345	4,716
救助出動	回数		12	11	15	12		7	5	9	5	2	4	82
	台数		22	14	20	19		12	9	12	6	2	4	120
	延人員		64	42	66	61		34	19	36	20	8	14	364
風水害等の災害	回数				1									1
	台数				6									6
	延人員				13									13
演習及び訓練	回数	45	37	12	23	18	17	32	13	16	14	23	33	283
	台数	48	23	13	23	15	19	19	12	12	7	5	21	217
	延人員	161	129	44	92	82	77	111	39	46	61	87	106	1,035
広報及び指導	回数	71	77	72	53	30	61	42	69	27	20	30	71	623
	台数	86	90	85	63	29	55	51	73	33	21	33	81	700
	延人員	233	247	232	178	96	198	144	203	85	57	87	201	1,961
警防調査	回数	15	3	4	10	1	2	4	2	1	3	1	2	48
	台数	18	5	4	14	2	3	5	2	1	4	1	3	62
	延人員	49	11	12	28	4	7	11	7	3	10	3	7	152
火災調査	回数	1	11		2			1	5		1	6		27
	台数	3	11		4			1	7		2	10		38
	延人員	13	40		7			2	15		6	27		110
特別警戒	回数		1		3	1	1	2				4		12
	台数		1		3	1	1	2				4		12
	延人員		3		5	3	2	4				8		25
捜索	回数	2	3	1	2				6				3	17
	台数	7	9	2	1				9				10	38
	延人員	27	22	9	10				24				27	119
予防査察	回数	1	31	143	83	91	81	67	79	50	32	12	20	690
	台数	1	22	147	85	80	76	73	60	37	24	12	20	637
	延人員	3	81	417	245	233	182	206	216	116	57	31	52	1,839
誤報等	回数							3						3
	台数							4						4
	延人員							12						12
その他	回数	5	5	5	11	10	3	6	7	5	4	5	5	71
	台数	5	4	6	12	11	3	6	9	8	4	5	5	78
	延人員	16	10	16	37	32	9	14	21	20	15	13	16	219
合計	回数	244	314	375	383	295	289	293	319	220	233	227	253	3,445
	台数	276	339	398	411	289	281	305	322	215	222	222	259	3,539
	延人員	831	1,060	1,141	1,221	905	843	932	963	644	688	720	768	10,716

## (13) 救急業務開始以来の出動

## (ア) 年度別、出動件数及び搬送人員

(昭和49年度以降)

年度別	事故種別 項目	合	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ	不
		計	災	然 災 害	難	通	働 災 害	動 競 技	般 負 傷	害	損 行 為	病	の 他	搬 送
49 ~ 19	出動件数	37,091	40	14	75	4,554	679	332	5,175	184	276	19,570	6,192	2,173
	搬送人員	36,050	38	11	41	5,435	624	324	4,925	179	191	18,408	5,874	
20	出動件数	1,422	5	1	4	106	21	8	202	5	11	795	264	95
	搬送人員	1,371	4	1	3	128	17	7	195	5	9	740	262	
21	出動件数	1,494	2		1	124	13	2	237	2	19	861	233	119
	搬送人員	1,412	2		1	145	13	2	213		13	801	222	
22	出動件数	1,557	4	4	5	118	14	9	218	2	12	902	269	104
	搬送人員	1,489	4	2	4	147	13	9	203	2	8	840	257	
23	出動件数	1,646	2	1	6	86	13	10	252	7	19	994	256	125
	搬送人員	1,536	2	2	3	98	13	10	241	8	13	906	240	
24	出動件数	1,723	1			107	7	14	289	4	12	979	310	121
	搬送人員	1,642				137	7	12	261	3	6	909	307	
25	出動件数	1,621		2	1	99	11	7	244	1	9	949	298	98
	搬送人員	1,555			1	115	11	6	237	2	4	895	284	
26	出動件数	1,608		1	4	107	11	6	272	2	13	901	291	119
	搬送人員	1,528			2	123	10	7	263	2	5	839	277	
27	出動件数	1,490	2		1	82	14	9	233	3	11	899	236	93
	搬送人員	1,428	2		1	91	13	9	223	3	8	848	230	
28	出動件数	1,571	5		3	108	13	6	254	2	9	899	272	90
	搬送人員	1,520	14		2	118	12	6	247	2	6	854	259	
29	出動件数	1,578	4		1	111	14	11	257		12	903	265	127
	搬送人員	1,474	3			116	11	10	240		5	840	249	
合計	出動件数	52,801	65	23	101	5,602	810	414	7,633	212	403	28,652	8,886	3,264
	搬送人員	51,005	69	16	58	6,653	744	402	7,248	206	268	26,880	8,461	

## (イ) 年度別、町村別救急出動件数

(昭和49年度以降)

年度別	南 会 津 町					下 郷 町	只 見 町	檜 枝 岐 村	管 外	合 計
	田 島 地 域	館 岩 地 域	伊 南 地 域	南 郷 地 域	小 計					
昭和49年度～ 平成19年度	13,355	3,115	2,623	2,901	21,994	7,946	5,591	1,522	38	37,091
平成20年度	497	146	96	129	868	325	162	64	3	1,422
平成21年度	570	128	96	145	939	317	167	71		1,494
平成22年度	576	143	84	127	930	358	208	60	1	1,557
平成23年度	604	187	96	113	1,000	352	231	61	2	1,646
平成24年度	611	186	81	145	1,023	388	256	54	2	1,723
平成25年度	578	161	87	123	949	347	264	58	3	1,621
平成26年度	589	118	91	156	954	324	269	58	3	1,608
平成27年度	544	147	73	114	878	313	225	73	1	1,490
平成28年度	558	175	78	131	942	361	214	53	1	1,571
平成29年度	500	163	88	138	889	365	245	74	5	1,578
合 計	18,982	4,669	3,493	4,222	31,366	11,396	7,832	2,148	59	52,801



## (ウ) 救急出動状況

## 1) 署所別、出動件数及び搬送人員

(平成29年4月～平成30年3月)

区分 署所名		事故種別														
		合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
													転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 輸 送	そ の 他
本 署	出動件数	528	1			32	5	2	67		2	304	109	4		2
	不搬送	29				3	1		5		1	13		4		2
	搬送人員	512	1			42	4	2	62		1	291	109			
伊 南 出張所	出動件数	234				20	2	2	49		2	139	19			1
	不搬送	25				7	1	1	1		2	10	2			1
	搬送人員	212				15	1	1	49			129	17			
只 見 出張所	出動件数	235	1		1	12	3	1	26		1	101	82	7		
	不搬送	17	1		1				1			7		7		
	搬送人員	220				14	3	1	25		1	94	82			
下 郷 出張所	出動件数	358				29	1	4	46		5	243	30			
	不搬送	24				3			1		3	17				
	搬送人員	338				29	1	4	46		2	226	30			
舘 岩 分遣所	出動件数	169	2			11	3	2	46		1	97	7			
	不搬送	14				2	1		4			7				
	搬送人員	156	2			10	2	2	42		1	90	7			
檜 枝 岐 分遣所	出動件数	54				7			23		1	19	4			
	不搬送	18				1			7		1	9				
	搬送人員	36				6			16			10	4			
合 計	出動件数	1,578	4		1	111	14	11	257		12	903	251	11		3
	不搬送	127	1		1	16	3	1	19		7	63	2	11		3
	搬送人員	1,474	3			116	11	10	240		5	840	249			

2) 月別救急出動件数

(平成29年4月～平成30年3月)

事故種別		月別												合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
火災		1	1						1			1		4
自然災害														
水難			1											1
交通		6	13	12	17	10	5	7	15	12	1	8	5	111
労働災害		1	2	3	1		1		2	2	1		1	14
運動競技		2	1	2	2		2					1	1	11
一般負傷		9	23	21	36	30	15	18	14	14	32	20	25	257
加害														
自損行為			1	2	1	2	1	1	2		1		1	12
急病		64	63	66	97	66	78	82	74	64	94	89	66	903
その他	転院搬送	20	25	20	22	23	21	20	22	18	23	22	15	251
	医師搬送			1	3	1	1		1		2	1	1	11
	資器材輸送													
	その他				1						2			3
合計		103	130	127	180	132	124	128	131	112	154	142	115	1,578

3) 町村別、事故種別救急出動件数

(平成29年4月～平成30年3月)

事故種別		町村別												合計
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		
南会津町	田島地域	1			28	5	2	57		1	295	111	500	
	舘岩地域				9	3	1	47		2	94	7	163	
	伊南地域				5	1	2	20		1	55	4	88	
	南郷地域	2			19	1	1	23		1	75	16	138	
	小計	3			61	10	6	147		5	519	138	889	
下郷町					34		4	48		5	246	28	365	
只見町		1		1	11	3	1	27			107	94	245	
檜枝岐村					3			34		2	30	5	74	
管外					2	1		1			1		5	
合計		4		1	111	14	11	257		12	903	265	1,578	

## 六、教育委員会関係

### (1) 組合教育委員会の開催

教育委員会 2回（7月5日、1月15日）

### (2) 語学指導等を行う外国青年招致事業

本組合管内における国際理解教育及び英語教育の充実を図り、広い視野と洗練された国際感覚を持ち、国際社会から信頼される人間を育成することを目的に、各町村教育委員会、各中学校と連携を図り本事業を進めました。

#### ◎ 外国語指導助手の氏名、勤務地、指導範囲

7名の外国語指導助手により、管内全中学校での英語指導及び地域での国際交流活動を行いました。

[平成29年4月～7月]

外国語指導助手氏名	居住地	勤務場所	指導中学校	備考
ジョール・コンウェイ (男性・イギリス)	南会津町 田島地域	南会津町 教育委員会	田 島 (学級数：8)	
スティーヴン・カワート (男性・アメリカ)	南会津町 田島地域	〃	荒 海 (学級数：3)	
ジョン・オズボーン (男性・アメリカ)	南会津町 館岩地域	南会津町 教育委員会分室	館 岩 (学級数：3)	
ジェシカ・ブレイク (女性・ジャマイカ)	南会津町 南郷地域	〃	南会津 (学級数：4)	
サミュエル・フィルポット (男性・イギリス)	下郷町	下郷町 教育委員会	下 郷 (学級数：6)	
ジェニファー ・ブルームフィールド (女性・イギリス)	只見町	只見町 教育委員会	只 見 (学級数：3)	
ジャック・ブースビー (男性・イギリス)	檜枝岐村	檜枝岐村 教育委員会	檜枝岐 (学級数：2)	8月2日 契約満了

[平成29年8月～平成30年3月]

外国語指導助手氏名	居住地	勤務場所	指導中学校	備考
ジョール・コンウェイ (男性・イギリス)	南会津町 田島地域	南会津町 教育委員会	田島 (学級数：8)	
スティーヴン・カワート (男性・アメリカ)	南会津町 田島地域	〃	荒海 (学級数：3)	
ジョン・オズボーン (男性・アメリカ)	南会津町 舘岩地域	南会津町 教育委員会分室	舘岩 (学級数：3)	
ジェシカ・ブレイク (女性・ジャマイカ)	南会津町 南郷地域	〃	南会津 (学級数：4)	
サミュエル・フィルポット (男性・イギリス)	下郷町	下郷町 教育委員会	下郷 (学級数：6)	
ジェニファー ・ブルームフィールド (女性・イギリス)	只見町	只見町 教育委員会	只見 (学級数：3)	
ジョナサン・ストックトン (男性・イギリス)	檜枝岐村	檜枝岐村 教育委員会	檜枝岐 (学級数：2)	7月31日 契約開始

### (3) 視聴覚ライブラリー事業

視聴覚ライブラリーは、視聴覚教材の活用を促進することによって、学校教育・社会教育における分かりやすい学習の展開をめざし、その効果的な利用を図るために、学校教育や地域社会教育活動の指導者等との連携のもとに、視聴覚教材の整備及び積極的な活用、定期視聴覚教材搬送の実施、映写機講習会等による視聴覚教育指導者の養成、町村巡回映画会等を行ってまいりました。

しかしながら、メディアの多様化や低価格化さらに利用者の減少も大きく、視聴覚ライブラリーはその時代の役割を終えたとの認識のもと、教材整備、搬送、講習会、映画会等の業務は平成20年度をもって終了し、平成21年度からは来所方式により機材教材の貸出業務のみ行っています。

◎ 教材・機材利用状況

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

区分	利用団体		小	中	幼 保	公 教	官	一 所	合	前年度比較	
	学	校	学	校	稚 育	民 教	公	の	計		
教材	貸出件数 (件)				6	1	2	3	12	1	
	貸出本数	16mm フィルム					3	2	6	11	2
		ビデオソフト			4					4	3
		DVDソフト			12			1		13	△1
		スライド									
		資料フィルム									
		合計 (本)			16	3	3	6	28	4	
	上映本数 (本)			13	3	4	12	32	0		
視聴人数 (人)			727	81	102	170	1,080	△116			
機材	16mm 映写機					1		3	4	1	
	ビデオ・DVD プレーヤー		2		5		3	3	13	1	
	ビデオプロジェクター		1		5		4	5	15	△22	
	合計 (台)		3		10	1	7	11	32	△20	

◎ 町村別教材・機材利用状況

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

区分	町村名		南 会 津 町					下	只	檜	合
	田島	館岩	伊南	南郷	計	郷	見	枝	計		
教材	貸出件数 (件)		5	3	1		9	2	1		12
	貸出本数	16mm フィルム		6			6	3	2		11
		ビデオソフト	2				2	2			4
		DVDソフト	8		2		10	3			13
		スライド									
		資料フィルム									
		合計 (本)	10	6	2		18	8	2		28
	上映本数 (本)	11	12	3		26	4	2		32	
視聴人数 (人)	616	170	97		883	141	56		1,080		
機材	16mm 映写機			3			3	1			4
	ビデオ・DVD プレーヤー		10		1		11	2			13
	ビデオプロジェクター		11		1	1	13	2			15
	合計 (台)		21	3	2	1	27	5			32

## 七、地域医療支援センター関係

圏域における第1次医療の補完的な業務と構成町村の保健・福祉事業等への支援につとめました。

### (1) 職員の状況

職 名	人 員	備 考
所 長（医師）	1名	常勤・県より斡旋
看護師	1名	常勤
自動車運転嘱託員	1名	非常勤・週4日以内の勤務

### (2) 病院・医院等支援状況

区 分	支援回数
公立病院	48
公立診療所	26
民間医院	37
合 計	111

### (3) 特別養護老人ホーム診療状況 (毎週1回及び緊急時)

区 分	診療回数
田島ホーム	56
伊南ホーム	53
合 計	109

### (4) 訪問診療・看護状況

区 分	訪問回数
南会津町	70
その他の町村	0
合 計	70

### (5) 保健事業等支援状況

区 分	支援回数	備 考
南会津町	1	健康教室
下郷町	1	健康教室
只見町	0	
檜枝岐村	0	
そ の 他	40	特養ホーム等における予防接種
合 計	42	

# 附 表

平成29年度 一般会計歳入歳出内訳

歳 入

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
分担金及び負担金	955,134	93.9
使用料及び手数料	793	0.1
国庫支出金	12,359	1.2
県支出金	807	0.1
財産収入	255	0.0
寄附金	0	0.0
繰入金	10,300	1.0
繰越金	17,421	1.7
諸収入	20,449	2.0
組合債	0	0.0
歳入合計	1,017,518	100.0

歳 出

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
議会費	555	0.1
総務費	121,289	12.1
民生費	21,239	2.1
衛生費	1,066	0.1
消防費	819,162	81.5
教育費	41,784	4.1
公債費	0	0.0
予備費	0	0.0
歳出合計	1,005,095	100.0



## 性 質 別 歳 出 内 訳

(一般会計)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	%
人 件 費	734,423	73.1
うち 職員 給	523,602	52.1
物 件 費	68,362	6.8
維持 補 修 費	841	0.1
扶 助 費	7,770	0.8
補 助 費 等	8,307	0.8
普 通 建 設 事 業 費	176,592	17.5
1) 補 助 事 業 費	45,814	4.5
2) 単 独 事 業 費	130,778	13.0
公 債 費	0	0.0
積 立 金	8,800	0.9
歳 出 合 計	1,005,095	100.0

## 投 資 的 経 費

(一般会計)

摘 要	事 業 名	決算額	財 源 内 訳					備 考
			国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源	
普通 建設 事業 費	車輛更新事業	46,970	9,831				37,139	
	新消防庁舎建設事業	112,666				10,000	102,666	
	下郷出張所屋根改修工事	12,890					12,890	
	ホース乾燥塔整備事業	1,366					1,366	
	自動体外除細動器更新事業	2,700					2,700	
合 計		176,592	9,831	0	0	10,000	156,761	

平成29年度 ふるさと市町村圏事業特別会計歳入歳出内訳

歳 入

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
基 金 収 入	1,600	40.4
財 産 収 入	0	0.0
繰 入 金	2,296	57.9
繰 越 金	66	1.7
諸 収 入	0	0.0
歳 入 合 計	3,962	100.0

歳 出

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
基 金 造 成 費	66	1.9
総 務 費	1	0.0
事 業 費	3,383	98.1
公 債 費	0	0.0
予 備 費	0	0.0
歳 出 合 計	3,450	100.0

性 質 別 歳 出 内 訳

(ふるさと市町村圏事業特別会計)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	%
物 件 費	1,384	40.1
補 助 費 等	2,000	58.0
積 立 金	66	1.9
歳 出 合 計	3,450	100.0

平成29年度 地域医療支援センター特別会計歳入歳出内訳

歳 入

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
診 療 収 入	9,733	20.9
使用料及び手数料	248	0.5
分担金及び負担金	11,840	25.5
県 支 出 金	7,000	15.1
財 産 収 入	0	0.0
繰 入 金	0	0.0
繰 越 金	3,424	7.4
諸 収 入	14,248	30.6
歳 入 合 計	46,493	100.0

歳 出

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
総 務 費	38,340	95.3
医 薬 費	1,882	4.7
予 備 費	0	0.0
歳 出 合 計	40,222	100.0

## 性 質 別 歳 出 内 訳

(地域医療支援センター特別会計)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	%
人 件 費	29,899	74.3
うち 職員 給	23,568	58.6
物 件 費	9,332	23.2
扶 助 費	180	0.5
補 助 費 等	811	2.0
普 通 建 設 事 業 費	0	0.0
1) 補 助 事 業 費	0	0.0
2) 単 独 事 業 費	0	0.0
積 立 金	0	0.0
歳 出 合 計	40,222	100.0

## 投 資 的 経 費

(地域医療支援センター特別会計)

摘 要	事 業 名	決 算 額	財 源 内 訳					備 考
			国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
普 通 建 設 事 業 費								
合 計								

平成29年度 あいづふるさと基金事業特別会計歳入歳出内訳

歳 入

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
財 産 収 入	742	31.0
繰 入 金	1,642	68.5
繰 越 金	13	0.5
諸 収 入	0	0.0
歳 入 合 計	2,397	100.0

歳 出

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
基 金 造 成 費	742	31.1
事 業 費	1,642	68.9
予 備 費	0	0.0
歳 出 合 計	2,384	100.0

性 質 別 歳 出 内 訳

(あいづふるさと基金事業特別会計)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	%
補 助 費 等	1,642	68.9
積 立 金	742	31.1
歳 出 合 計	2,384	100.0

## 地 方 債 現 在 高 の 状 況

単位：千円

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度 発 行 額	平成29年度 元金償還額	平成29年度末 現 在 高
一 般 会 計	0		0	0
特 別 会 計	0		0	0
合 計	0		0	0

## 公 金 の 保 管 状 況

平成30年5月31日現在 単位：円

金 融 機 関 名	件数	金 額	区 分	種 類
(株)東邦銀行田島支店	1件	19,218,346	歳計現金(平成29年度分)	(普通預金)
(株)東邦銀行田島支店	1件	8,800,000	財政調整基金	(定期預金)
東北労働金庫 若松支店南会津代理店	1件	10,000,000	財政調整基金	(定期預金)
会津よつば農業協同組合	1件	1,000,000,000	ふるさと市町村圏基金	(定期預金)
(株)東邦銀行田島支店	1件	65,897	ふるさと市町村圏基金	(定期預金)
会津信用金庫田島支店	1件	100,000	地域医療支援センター運営基金	(定期預金)
計	6件	1,038,184,243		